

欧米競争政策の動向のポイント

2023 年 4 月 10 日 No.36

金子 晃 監修

内 容

I 米国競争法(政策)

1 共謀事件

- (1) 住宅医療派遣会社の幹部、看護師達に支払われる賃金の抑制協定を結んだとして起訴される(2023 年 3 月 16 日)

2 企業結合

- (1) 連邦取引委員会、主要な住宅ローン技術会社 2 社間の企業結合の阻止を求め、措置を講ずる(2023 年 3 月 9 日)
- (2) 司法省、ジェットブルー航空によるスピリット航空の買収阻止を求め、訴えを提訴(2023 年 3 月 7 日)

II 欧州競争法(政策)

1 買収事件

- (1) 欧州委員会、AGROFERT による Borealis NITRO の買収計画を承認(2023 年 3 月 13 日)
- (2) 欧州委員会、Orange による VOO と Brut    の買収計画を条件付承認(2023 年 3 月 20 日)

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1

赤坂 KS ビル 2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

I 米国競争法(政策)

本号では雇用カルテル事件 1 件及び企業結合事件 2 件を取り上げる。

1 件目は、ラスベガスで働く看護師達の賃金を抑制するための共謀に参加したとして、在宅医療派遣会社の幹部が正式起訴されたという刑事事案である。バイデン政権下では、剥き出しの賃金カルテルや従業員の引抜き防止協定に対し、民事ではなく刑事の訴追が、本件のように積極的に進められている。

2 件目は、住宅ローン組成ソフトウェアを提供する主要 2 社間の企業結合案に対して、連邦取引委員会が審判開始を決定した事件である。

3 件目は、格安航空会社ジェットブルー航空による 38 億ドルでの同業スピリット航空への買収提案の阻止を求め、司法省が差止訴訟を提起したというケースである。この買収が認められれば、革新的な超格安航空会社が消滅すると共に、米国における航空大手 5 社の寡占体制が誕生するようになる。

1 共謀事件

(1) 在宅医療派遣会社の幹部、看護師達に支払われる賃金の抑制協定を結んだとして起訴される(2023 年 3 月 16 日)¹

ネバダ州での大陪審は昨日(3 月 15 日)、在宅医療派遣会社の幹部がシャーマン法に違反してネバダ州ラスベガスで働く看護師達の賃金を抑制するための共謀を行ったとして、彼を告発する起訴状案を回付した。

重罪 1 件についての本件起訴状によると、ラスベガスに居住するエドゥアルド・ロペズは、3 つの異なる住宅医療機関で重役の地位に就いていた。各会社のそれぞれでロペズ氏は看護師その他の医療スタッフの募集、採用、維持及び配置を監督していた。ロペズ氏及び匿名の他の共謀者達は、2016 年 3 月から 2019 年 5 月までの間、看護師達が提供する労働サービスを巡る競争を抑制、また排除するために合意を形成していたとして、告発された。具体的に、ロペズ氏及び彼の共謀者達は、看護師に対して支払われる賃金を取り決めるために会議に出席したり、その他相互にコミュニケーションを取り合ったりしたとして、告発された。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下のとおり述べた。

「賃金カルテルは苦勞して稼いだ金を労働者から奪い取る犯罪だ。反トラスト局は油断なく労働者の保護に努め続けるつもりだ。」

ネバダ州地区のジェイソン・M・フライアソン連邦地検は以下の声明を発した。

¹ Press Release, Department of Justice, Health Care Staffing Executive Indicted for Fixing Wages of Nurses, March 16, 2023.

「我々は反トラスト局と連邦捜査局(以下「FBI」という。)と連携して、公正な賃金を労働者が得られる権利、及び取引市場を保護し続けるつもりだ。我々は反競争的な活動に従事する者を捜査して訴追するつもりだ。」

FBI 刑事捜査課のルイス・ケサダ課長代理は以下の声明を出した。

「この事件で告発対象となった賃金カルテルは勤勉なアメリカ人に損失を与え、彼ら彼女らから公正な機会と報酬を奪い取った。FBI は反競争的活動と汚職を撲滅することに全力を注いでいる。」

シャーマン法違反の罪に対し適用される罰則の法定上限は、個人の場合には 10 年の禁固刑及び 100 万ドル(約 1 兆 3400 億円、1 ドル=134 円)の罰金刑、法人の場合には 1 億ドル(約 134 億円)の罰金刑である。罰金の上限は、犯罪による利得の 2 倍の金額又は犯罪によって被害者が被った損失の 2 倍の金額の何れかが法定上限額を上回る場合、その何れかの金額まで引き上げることができる。

本日の発表はネバダ州地区の連邦検事局の支援を受けて反トラスト局サンフランシスコ事務所、及び FBI 国際汚職ユニットが実施した連邦捜査の結果である。

この事件の告発は、アメリカにおける労働市場に影響を与える反競争行為を訴追するという反トラスト局の継続的な取り組みに関連して提起された。

起訴は犯罪がなされたことを単に主張するものである。全ての被告人は合理的な疑問を残さない程度に有罪と立証されるまでは、無罪と推定される。

2 企業結合

(1) 連邦取引委員会、主要な住宅ローン技術会社 2 社間の企業結合の阻止を求め、措置を講ずる(2023 年 3 月 9 日)²

連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は、抵当貸付に使用される loan origination system(ローン組成システム、以下「LOS」という。)ソフトウェア、その他の主要な貸し手ツールの米国最大規模のプロバイダーである Intercontinental Exchange, Inc.(以下「ICE」という。)と、その最大の競争相手である Black Knight, Inc.(以下「ブラック・ナイト」という。)との間の吸収合併計画を阻止するために、審判開始を決定した。この吸収合併が実行されれば、住宅ローンの組成及び返済(訳注：元金利回収等)に用いられるソフトウェアの使用許諾料が上昇し、技術革新が停滞し、また貸し手の選択肢が減少する蓋然性がある。

FTC 競争局のパティ・ブリック局長代理代行は以下のとおり述べた。

「多くのアメリカ人にとって、住宅購入は経済的な安定を得るための重要な投資である。この取引案により、住宅融資プロセスでの重要な部分を巡る競争が減少し、究極的には貸し手と住

² Press Release, Federal Trade Commission, FTC Acts to Block Deal Combining the Two Top Mortgage Loan Technology Providers, March 9, 2023.

宅取得者の費用が上昇するようになるだろう。違法な買収合併がこの様な重要市場での競争を損なうリスクを伴う場合、FTC は介入するようになる。」

LOS は、住宅ローンの組成に必要な書類と事務作業を管理するために使われるソフトウェアである。ICE は「エンコンパス」と呼ばれる米国での支配的な LOS ソフトウェアを所有している。ブラック・ナイトは「エンパワー」として知られる米国での二番目に支配的な LOS ソフトウェアを所有している。本日(3 月 9 日)発出された審判開始決定書において、FTC は、この買収により、ICE が貸し手に課す使用許諾料を引き上げられるようになり、次いでこの引上分が住宅取得者へ転嫁されるようになる、との主張を展開した。

本件取引案により、LOS ソフトウェア市場への悪影響に加え、product pricing and eligibility(ローンの金利設定、与信審査で、以下において「PPE」という。)アプリ、及び LOS ソフトウェアに付随する他の付帯サービス市場を巡る競争への悪影響も生じるようになるだろう。PPE アプリは、住宅取得者がお金を最も有利な金利で借りられるようにするために、貸し手が用いるツールである。この取引案が進めば、当事会社間で展開されている PPE アプリ間競争が消滅し、また ICE が同社の LOS ソフトウェアの支配力を利用してライバルの PPE アプリその他の付随アプリからの競争を弱体化される能力とインセンティブをより強く持つようになるだろう。

アメリカの消費者にとって住宅の購入は最も重要な決断の中の一つであり、殆どの住宅取得者は住宅の購入に当たり抵当貸付に依存している。2021 年には小規模銀行、大規模銀行、信用組合、及び独立系の抵当金融業者を含む 4300 以上の抵当貸付機関が 2330 万件の不動産担保ローンの申込みを審査し、1500 万件の当該ローンを組成した。

FTC の審判開始決定書によると、ICE の LOS ソフトウェアである「エンコンパス」はブラック・ナイトの「エンパワー」と直接競争しており、また両社それぞれは割引を提供したり価格譲歩を付与したりして、互いの顧客を奪い合おうとしている。料金の面で競争していることに加えて、ICE 及びブラック・ナイトは、それぞれの LOS ソフトウェアに、最も多岐にわたり最も良い抵当貸付の付随サービスを統合して、サービスの面でも競争している。

ICE 及びブラック・ナイトは、PPE アプリを含む数多くの主要な関連サービスの提供を巡っても競争している。PPE アプリは LOS ソフトウェアに統合されてから使用できるようになり、ICE 及びブラック・ナイトが所有する PPE アプリは、「エンコンパス」を利用する貸し手が使っている最も重要な PPE アプリの中の 2 つである。

この取引により、競合他社であるブラック・ナイトを排除することで、ICE は住宅ローンの貸し手へリースする LOS ソフトウェアの料金をより積極的に引き上げられるようになるであろう、と FTC は述べた。FTC の審判開始決定書によると、ICE の内部資料には、「エンコンパス」の顧客への料金の引上げ等、利益を伸ばすための幾つかの方法が示されている。

ブラック・ナイトは、本件取引による競争阻害効果の発生を阻止するため、「エンパワー」及び関連サービスを技術会社 Constellation Web Solutions に対して売却する旨の申し出をした。審判開始決定書によると、この問題解消措置案は、PPE アプリ市場での反競争的效果の発生に

は対処しておらず、ICE とブラック・ナイト間で展開されている LOS ソフトウェアと付随サービスを巡る活発な競争の喪失を埋め合わせられるものでもない。

ICE はジョージア州アトランタに本社を置く公開企業であり、市場インフラ、データ・サービス、並びに取引プラットフォーム、クリアリングハウス・サービス及び抵当技術等の技術ソリューションズを提供している。ブラック・ナイトはフロリダ州ジャクソンビルに本社を構える公開企業であり、抵当貸付、不動産また消費者ローン業界向けにソフトウェア、データ及び解析サービスを提供している。

審判開始決定書の発出については、委員会による投票の結果、賛成 4 票、反対 0 票をもって議決された。

FTC 競争局企業結合第 3 課がこの事件を担当した。

(2) 司法省、ジェットブルー航空によるスピリット航空の買収阻止を求め、訴えを提訴(2023 年 3 月 7 日)³

連邦司法省は本日(3 月 7 日)、マサチューセッツ州、ニューヨーク州及びコロンビア特別区それぞれの司法長官らと共同で、JetBlue Airways Corporation(以下「ジェットブルー航空」という。)による Spirit Airlines, Inc.(以下「スピリット航空」という。)への 38 億ドル(約 5092 億円)での買収提案を阻止するため、訴訟を提起した。スピリット航空は、最も急成長している最大規模の超格安航空のライバル会社である。ジェットブルー航空とスピリット航空は現在、何百万もの旅行者を各地へ運ぶ何百もの路線で猛烈に競争している。その競争を消滅させて、米国航空産業の更なる統合をもたらすことにより、提案された買収は、運賃の上昇及び米国各地を繋ぐ路線での選択肢の減少、そして一般旅行者のコストの上昇、またコスト意識の高い旅行者への深刻な損失に繋がるようになるだろう。

マサチューセッツ州地区地裁に提出された訴状で主張されているように、スピリット航空は余計なサービス抜きの低コスト飛行というオプションを提供することによって、米国各地を繋ぐ路線での運賃の低下や選択肢の増大をもたらし、結果として、より多くのアメリカ人、特に自分で自分の運賃を支払う価格志向型の消費者らが航空サービスを利用できるようになった。ジェットブルー航空がスピリット航空を買収すれば、「スピリット効果」(“Spirit Effect”)、つまり、スピリット航空の市場での存在がジェットブルー航空を含む他の航空会社に対して運賃引下げ圧力となっている効果が消滅してしまうようになる。また、この買収により、超低コストの乗客収容力の半分が消滅してしまうようになる。これは運賃の上昇また座席数の減少につながり、何百の路線で何百万人もの消費者に損失がもたらされるようになる。

司法長官のメリック・B・ガーランドは以下のとおり述べた。

³ Press Release, Department of Justice, Justice Department Sues to Block JetBlue’s Proposed Acquisition of Spirit, Mar. 7, 2023.

「訴状で主張されているとおり、ジェットブルー航空とスピリット航空との吸収合併(merger)により、何千万もの旅行者が運賃の上昇と座席数の減少に直面するようになり、飛行機による移動の際にいわゆる超格安航空会社に依存している人々に最も大きな影響がもたらされるようになるだろう。全ての産業の企業らは、司法省が躊躇いなく反トラスト法を運用し、米国の消費者を守る姿勢を取っていることを、今となっては理解しているはずだ。」

司法次官のバニタ・グプタは以下の声明を発した。

「私たちの訴状では、ジェットブルー航空によるスピリット航空の買収が、コスト志向型の旅行者に特に打撃を与えるものである、と主張されている。超格安航空会社の利用によって、より多くのアメリカ人が空を旅して、待ち望んでいた家族旅行に行ったり、愛する家族達と一緒に祝ったり追悼したりすることができるようになった。我々は提案された合併によって、座席数の減少及び運賃の上昇が生じるようになる、と主張している。」

司法省反トラスト局のドア・メッキ主席次長は以下のように発言した。

「ジェットブルー航空によるスプリント航空の買収は、何百万ものアメリカ人にとって、破壊的な低費用オプションの消滅につながるようになる。スピリット航空を利用しているかどうかと関係なく、米国における旅行者は独立したスピリット航空によって利益を得ている。何故ならば、スピリット航空が競い合っていれば、ジェットブルー航空を含む他の航空会社らは運賃の引下げ、技術革新の推進、消費者の選択肢の増大を巡り競争せざるを得ないからである。米国における航空産業での長期にわたる度重なる企業統合を背景に、この取引案が発表された。」

クレイトン法7条に基づいてこの買収を阻止しようとする訴状で、原告側はスピリット航空が今まで特に破壊的な勢力であり、ずっと迅速に成長したり、革新的なサービスを導入したり、顧客に対しどのサービスを選ぶかという選択肢を与えたりしながらも、非常に安い運賃を顧客らに請求し続けている、と主張している。スピリット航空は、個々のサービスをバラバラにしてカスタム化された航空券を導入したり、また自社の運賃を引き下げたりすることで、特に低コスト航空会社であるジェットブルー航空等のより大規模な航空会社に対して、顧客獲得のために競争するよう掻き立てており、そして、より多くのアメリカ人が旅行できるようにしている。この買収の続行が認められれば、両社が現在競争している路線で運賃が上昇する蓋然性がある。これは、両社の合計市場シェアが余りにも高いため、本件取引が推定違法だとされている40の直行便において、特にそうである。

訴状で更に主張されているように、スプリント航空は過去10年間にわたりネットワーク規模を倍増し、また本件取引案の前には迅速に拡大し続けることを予定していた。本件買収により、この将来における競争が始まる前に、その出現が阻止されるようになる。

また、この買収が実行されれば、残存することとなる航空会社らは、協調して旅客者が支払う運賃をより容易に引上げたり、座席数をより容易に減らしたりすることができるようになる。ジェットブルー航空は世界最大の航空会社・アメリカン航空と北東アライアンスを通じて提携関係を既に結んでいるが、司法省はこの提携関係の阻止を求めて訴訟を起こした。ジェットブ

ブルー航空は今般熱心に集中化を進め、そして主要な超低コスト競争者を買収して消滅させ、また旅客者の選択肢を更にもう一つ減少させようとしている。

スピリット航空のオプションを削除することが許されれば、ジェットブルー航空はスピリット航空が現在運航している路線全ての運賃を引き上げていく可能性が高い。その結果、スピリット航空が提供している付帯サービスのない、より低い運賃の航空券を好む旅客者達は、欲しくもないより多くのアメニティのためにより高い金額を支払うか、又は旅行する余裕が全く無くなってしまうかの何れかに直面するようになるだろう。

ジェットブルー航空はデラウェア州法に基づいて設立され、ニューヨーク州ロングアイランド・シティに本社を置く法人である。2022年には3900万以上の乗客を世界中の約107拠点に運航し、約91億ドル(約1兆2194億円)の収益を計上した。

スピリット航空はデラウェア州法に基づいて設立され、フロリダ州ミラマーに本社を置く法人である。2022年には3800万以上の乗客をアメリカ大陸に所在する約92の拠点に運航し、約50億ドル(約6700億円)の収益を計上した。

(お問い合わせは、佐藤 潤、慶應義塾大学産業研究所共同研究員・クレド法律事務所提携米国ニューヨーク州弁護士 jun_sato02@yahoo.co.jp、までお願いします。)

II 欧州競争法(政策)

本号では、買収事件 2 件を取り上げる。

1 件目は、AGROFERT(チェコ)による Borealis NITRO(オーストリア)の窒素事業の買収について、EA(欧州経済領域)において競争上の懸念を惹起することはないことから無条件で承認した。窒素肥料、AdBlue 液体、工業用窒素製品の製造販売において競争している。

2 件目は、Orange(フランス)による VOO(ベルギー)と Brutélé(同)の買収計画を承認した。各社は、ベルギー国内において移動通信と固定通信サービスを提供しており、Orange は同国における 2 番目に大きな移動通信サービス事業者、Voo と Brutélé を合わせた 2 社は同国における 2 番目に大きな固定通信サービス事業者であった。欧州委員会は、Orange がベルギー北部において固定と移動通信サービスを提供する Telenet に対し、固定通信網へのアクセスを最低でも 10 年間提供することを内容とする問題解消措置の実施を条件に、本件買収を承認した。

1 買収事件

(1) 欧州委員会、AGROFERT による Borealis NITRO の買収計画を承認(2023 年 3 月 13 日)⁴

欧州委員会は、EU 合併規則の下、AGROFERT Group(以下「AGROFERT」という。)による Borealis AG(以下「Borealis NITRO」という。)の窒素事業の買収を無条件で承認した。欧州委員会は、本件取引が EEA(欧州経済領域)において競争上の懸念を惹起することはないと結論付けた。

Borealis AG と AGROFERT の両社は、農業、化学部門で事業活動を行っている。両社は、窒素肥料、AdBlue 液体、工業用窒素製品の製造販売において競争している。

欧州委員会による調査

欧州委員会は市場調査に基づいて、本件取引は以下の市場における競争を大幅に制限することとはならないと判断した。すなわち、(i)窒素肥料、(ii)ディーゼルエンジンの排気液として使用される AdBlue の非毒性液体、(iii)アンモニア水や弱硝酸などの工業用窒素製品の市場である。また欧州委員会は、本件取引がチェコとスロバキアにおける窒素肥料の流通に関しても競争上の懸念を惹起しないことも認定した。

欧州委員会は、調査において以下の点について検討を行った。

- ・窒素肥料市場、特に硝酸カルシウムアンモニウム肥料の製造販売における両社の事業活動の水平的重複

欧州委員会は、本製品の顧客は EEA 全体から調達しているため、本市場は EU 加盟国

⁴ Press Release, European commission, Mergers: Commission clears the acquisition of Borealis NITRO by AGROFERT, 13 March 2023.

の領土よりも広く、また多くの種類の窒素肥料には代替可能性があることを認定した。さらに合併より誕生する事業者は、合併後も引き続き複数の強力な競争者に直面することから、両社を合わせた市場占拠率は中程度にとどまる見込みである。加えて合併より誕生する事業者は、EEA 域外からの輸入による制約を受けることになる。

- ・窒素肥料の供給者である Borealis NITRO と、チェコ及びスロバキアにおける同製品の小売業者である AGROFERT 間の垂直的関連性

欧州委員会は、本件取引後も多くの窒素肥料供給者が EEA において事業活動が続ける見込みであることを認定した。さらに両者は、第三者製肥料の大口顧客ではなく、チェコとスロバキアにおいては十分な数の競合する流通業者が事業を継続する見込みである。

- ・AdBlue 市場と窒素製品の市場における両社事業活動の水平的重複

欧州委員会の調査の結果、合併により誕生する事業者は上記市場において合併後も他の競合者との間で熾烈な競争に直面することが明らかになった。

よって欧州委員会は、本件取引は EEA において競争上の懸念を惹起することはないと結論付け、無条件で承認した。

本件事業者と製品

AGROFERT はチェコに本社を置き、窒素肥料、AdBlue のほか多くの工業用窒素製品の製造販売を行う事業者である。同社は、チェコ、ハンガリー、スロバキア、クロアチア、ポーランド、ルーマニアにおいて窒素肥料を販売している。

Borealis AG はオーストリアに本社を置く化学会社である。Borealis NITRO は、Borealis AG の全窒素事業を対象とし、窒素肥料、AdBlue、工業用窒素製品、メラミンの製造販売を行っている。

なお、本件取引は 2023 年 2 月 6 日に欧州委員会へ届出のあったものである。

(2) 欧州委員会、Orange による VOO と Brutélé の買収計画を条件付承認(2023 年 3 月 20 日)⁵

欧州委員会は、EU 合併規則下、Orange による VOO と Brutélé の買収計画を承認した。本件承認は、Orange が申し出た一連の問題解消措置の完全な遵守を条件とする。

本日の決定は、Orange による VOO と Brutélé の買収計画に対する詳細な調査を受けたものである。Orange は、自己の移動ネットワークとサードパーティの固定ネットワークを通じて、ベルギーにおいて小売向け移動通信サービスと固定通信サービスを提供する事業者である。VOO と Brutélé は、共に自己の固定ネットワーク及びサードパーティの移動ネットワークを通じて、小売向け固定サービスと及び移動通信サービスを提供する大手事業者である。Orange

⁵ Press Release, European commission, Mergers: Commission clears the acquisition of VOO and Brutélé by Orange, subject to conditions, 20 March 2023.

はベルギーにおける 2 番目に大きな移動通信事業者であり、VOO と Brutélé は両社を合わせて自己の固定ネットワークがカバーする地域における 2 番目に大きな固定通信サービスの提供者である。

欧州委員会による調査

欧州委員会は、詳細な調査により広範な情報を収集し、市場参加者やその他関係者からフィードバックを受け取った。

欧州委員会は調査の後、当初届出のあった取引について、以下の競争上の懸念を認定した。

- ・ VOO と Brutélé 自身の固定ネットワークがカバーする地域の通信事業者の数が 3 社から 2 社に減少することにより、革新的かつ重要な競争上の圧力となっている Orange が排除されること
- ・ Orange、VOO、Brutélé が近接した競争者となっている市場、具体的には(i)固定インターネット・アクセス、(ii)視聴覚サービス、(iii)VOO と Brutélé 自身の固定ネットワークがカバーする地域におけるマルチプレイ・バンドル(固定-移動変換サービスを含む)の各市場である。
- ・ VOO と Brutélé 自身の固定ネットワークがカバーする地域の残余の事業者との間で、本件取引の影響を受ける小売市場における調整の可能性が高まること

提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念に応えるため、Orange は Telenet に対し、少なくとも 10 年にわたり以下のアクセス提供を申し出た。Liberty Global の子会社である Telenet は、ベルギー北部の大手通信事業者の 1 社である。同社は、固定と移動通信市場において実績を有する評価の高い事業者である。

- ・ ワロン地域とブリュッセルの一部において、VOO と Brutélé から取得する既存の固定ネットワークのインフラ
- ・ 本件措置を将来のネットワークの発展に適応させるべく、今後数年間で展開する予定の Orange の将来の Fibre-to-the-Premises ネットワーク

上記問題解消措置のアクセスの条件により、近い将来にワロン地域及びブリュッセルの一部に Telenet が参入する道が開かれることになる。

上記問題解消措置は、欧州委員会の認定した競争上の懸念に全面的に応えるものである。よって欧州委員会は、上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

なお、Orange の任命する受託者は、問題解消措置の実施を監視し、欧州委員会に定期的に報告することとされている。

当事会社と製品

Orange は、フランスの世界的な通信事業者であり、自己のネットワークにより小売向け移動通信サービス提供者としてベルギーで事業活動を行っている。また同社は、サードパーティのネットワークへのアクセスにより同国において小売向け固定通信サービスを提供している。

VOO は、ベルギーのワロン地域で活動するケーブル事業者である。同社は主として自己のケーブルネットワークにより小売向け固定通信サービスを提供し、サードパーティのネットワークへのアクセスにより小売向け移動通信サービスを提供している。

Brutélé はベルギーのケーブル事業者であり、ブリュッセルの一部とベルギーのワロン地域の特定の自治体において事業活動を行っている。同社は自己のケーブルネットワークを通じて小売向け固定通信サービスを提供しており、VOO と共に「VOO」ブランドにより販売している。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。)